

長野県革新懇ニュース

2015年10月号
(発行日10月10日)
年会費5000円(送料込)
振替 0510-3-15971

196

発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会
(長野県革新懇) 発行人：山口光昭 編集長：高村裕
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内
TEL：026-234-1231 FAX：026-234-2219 メール：takamura.hiroshi.nagano-h@educas.jp

革新懇の3つの共同目標

- ①日本の経済を国民本位に転換し、暮らしが豊かになる日本をめざします。
- ②日本国憲法を生かし、自由と人権、民主主義が発展する日本をめざします。
- ③日米安保条約をなくし、非核・非同盟・中立の平和な日本をめざします。



単純な市場経済原理は 農業になじまない

大槻 憲雄 さん

(J A長野中央会・各連合会会長)

このインタビューは、アトランタで開かれたTPP交渉の閣僚会合直前の9月29日に行われたものであるため、情勢が変化しているところがあります。

【編集部】

交渉の在り方が問われる

Q ご多忙の中、ありがとうございます。先日のTPP交渉は決裂しましたが、どのような水準でまとめようとし、また、なぜ決裂したのでしょうか？

A 7月末からハワイで開かれた閣僚会合のときには、私もJA代表団の一員として現地に行きました。カナダ農業者連盟や米国砂糖連盟との意見交換や、5名の与党代表とは会うことができ、意見交換の場をもつことはできました。ハワイ会合では結局、大

筋合意には至らなかったわけですが、印象としては日本政府の立場は前のめり、譲り過ぎという感じでした。日本側が本当に国益を守る立場で交渉しているのか、問われるところだと思います。ただ、漏れてくる情報で政府の正式な発表ではなくて、マスコミのリークだったり、アメリカ発の情報だったりするものですが、実際のところが見えてこない中で対応に苦慮しました。たとえば、7・8万トンのコメの特別輸入枠の設定は政府発表ではないです、バイオ医薬品の特許の5年と12年の保護期間の調整はアメリカの情報です。TPPは秘密交渉ですから、その遣り取りや内容が分からないわけで、その点でのジレンマはあります。

我々としては当然、農産物の扱いを注視しているわけですが、ご存知のようにTPP交渉の対象は21分野に及んでいます。当然、さまざまな団体が交渉の行方に強い関心をもっているわけで、ハワイには経団連や商工会議所などの業界団体も含め約200名の日本人が行っていました。ただ、そういう他団体との意見交換の場がもてなかったのは残念でした。

9月末からアトランタで閣僚会合がもたれ、交渉が再開されましたが、今度の方が際どいという印象ですね。報道ベースですが、主な難航課題は、乳製品の市場アクセスの問題、知的財産分野におけるバイオ医薬品のデータ保護期間、自動車

の原産地規則などと言われています。そう簡単に合意できる問題ではないからこそ、農業分野では譲歩の可能性が高いという印象です。そうすると不平等条約と同じようなものですね。もっとも、ハワイでの閣僚会合で大筋合意に至らなかったのは、各国が守るべき国益を抱えていることを意味していて、そうした国内事情に対する配慮を欠くTPP交渉の在り方そのものが問われたと言えます。

中山間地農業に大打撃

Q TPP交渉での農産物の重要5品目の扱いと、今後の日本農業への影響はどうでしょうか？

平成25年に「農産物の重要5品目を守る」という国会決議がされているわけですが、これは国民との約束ですから、政府は必ず守らなければいけないものです。しかし、報道されている内容が事実であるならば、この国会決議から後退している印象はぬぐえませんか。蓋をあけてみたら、何だこれは！という状況にもなりかねません。そうすると影響は深刻ですよ。実は同じ経験です。平成5年に当時の細川内閣がミニマムアクセス米78万トンの受け入れを一晚で決定して押し付けてきたことがありましたが、現在でも日本農業に大きな影響を及ぼしております。本当に、いきなり決めて、こうだというのは許せる話ではありません。

日本農業への影響について

では政府が平成25年3月に統一試算を出しています。が、生産減少額3兆円、食料自給率27%となっていて、この他に多面的機能の喪失額は1・6兆円となっています。ただ、専門家からは過小評価だという指摘もあります。長野県については、東大の鈴木先生の試算によれば、生産減少額は1029億円とのこと。いずれにしても日本農業・本県農業に甚大な影響を及ぼすことは間違いありません。

絶えれば、1週間で終わります。だから、政府は食料を安定的に生産し、供給できる体制をつくる責任があります。今、中食を含む外食と内食の比率はほぼ同じです。中食とはコンビニなどの食料品のこと、内食とは家庭食のことですが、食料は安価なものであるということで、中食や外食は外国産のものが多く、家庭食は安全といいますが、この辺のことも絡めて、安定供給という面からも農協の責任は大きいと考えています。

ところで、ハワイの会合の際に、与党の代表団に検査の件について尋ねたことがあるんですが、実は検査については国ごとに基準の違いがあり、不公平があります。日本の農産物を輸出しようとしてもそれがネットワークになることがあるので、その辺も注視する必要があります。極端な場合、火山国からは輸入しないということもあるそうです。

農協は協同こそが原点

Q 農協改革が突然叫ばれ、農協法の改定がされましたが、その背景や影響は何かでしょうか？

A 昨年の5月14日の規制改革会議・農業ワーキンググループが、中央会制度の廃止や全農の株式会社化などを含む「農業改革に関する意見」を突如公表し、その後、農協法が瞬く間に改正されましたが、国会審議の経過をみても、国が狙う